

## 最近の国等の動きについて

(第29回検討会以後)

- 12月11日 日本原燃は、使用済核燃料再処理工場の不良溶接問題で書類の総点検を行ってきたが、記載内容や管理ルール等が建設当時の管理基準に照らし合わせて不十分なケースが258件見つかったことを明らかにした。(読売新聞記事)
- 12月12日 原子力委員会国際関係専門部会で、来年度から始まる原子力長計の改定作業ではサイクルの輪が途切れた場合についても議論を行うよう求める意見が出された。(電気新聞記事)
- 12月17日 原子力安全委員会委員長は、東京電力福島第一原発を訪問し職員との意見交換を行った。委員長は記者会見で原子力安全・保安院の経済産業省からの分離について当面は不要との考えを明らかにした。  
「法改正で新規体制が動き出したところ。少なくとも当面は現体制の中でやっていく。今のやり方が合理的だと思っている」(朝日新聞記事)  
「(法改正で)われわれの調査対象に事業者も含まれるなど、ダブルチェックは強化された」(福島民報記事)
- 12月18日 政府と青森県との協議の場である「核燃料サイクル協議会」(第7回)が開催され、内閣官房長官が核燃料サイクル政策について「政府一体となって着実に推進していく」と発言した。  
安全規制の強化について  
・経済産業大臣「再処理施設の安全性の確保に万全を期していく旨、今後の原子力安全規制の充実強化に関しては、法的措置を含めて、検討していく旨、安全規制や保安院の組織のあり方等については、国会審議等を踏まえ、本年10月から抜本的に見直された安全規制を実施し、原子力安全基盤機構の「核燃料サイクル施設検査本部」を青森県六ヶ所村に設置し、原子力安全委員会の機能も強化されたところ。これらの取り組みについて～略～安全規制の効果を検証していく考えである」(経済産業省HP)  
・青森県知事「今の体制が経過段階だと認識している」(電気新聞)
- 12月18日 中国電力は、島根原発3号機の着工、運転開始時期をそれぞれ1年繰り延べるとした原子炉設置変更許可申請書の一部を補正する「補正書」を経済産業大臣に提出した。2005年3月着工、11年3月運転開始を目指す。

- 1 2 月 1 9 日 原子力委員会は「新たな時代の原子力政策」と題する 03 年版「原子力白書」を閣議に報告した。
- 1 2 月 1 9 日 電気事業連合会は、「プルサーマル推進連絡協議会」を開催し、プルサーマル計画について 2010 年までに順次導入し、合計で 16 ~ 18 基の導入を目指して取り組むことを再確認した。  
東京電力「地域からの信頼回復が最優先の課題であり、これに会社を挙げて取り組む」とし、プルサーマルについては一切触れていない。
- 1 2 月 2 2 日 日本原燃は、使用済核燃料再処理工場で、金属板を支える「スタッドジベル」と呼ばれる金属棒の計画外施工問題で、金属板 118 か所で計 295 本の金属棒切断が確認されたと発表した。
- 1 2 月 2 2 日 原子力委員会原子力発電・サイクル専門部会は、核燃料サイクルを進める上で重要な論点として「もんじゅ」以降の道筋の明確化、廃棄物の合理的処分等を挙げ、さらに「いくつかのシナリオを提示した上で、短期から長期にわたり整合性のある」戦略の構築を求めた。
- 1 2 月 2 2 日 中国電力は上関原発建設予定地の一部を所有する「四代八幡宮」から、土地売却に応ずる決定を行い、手続きを進めることを明らかにした。今年に入り、売却に反対する宮司を解任した。(電気新聞記事)
- 1 2 月 2 4 日 東北電力(株)は、新潟県巻原子力発電所建設計画を撤回した。用地取得に目処が立たなくなったのが主な要因。
- 1 2 月 2 5 日 総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会第 1 回会合が開催され、2030 年を見通した長期エネルギー需給見通しの改定に向けた検討に着手した。
- 1 2 月 2 5 日 電気事業連合会は、バックエンド事業費が総額 18 兆 8000 億円で、原子力発電単価 5.3 円 / kWh (00 ~ 02 年度の実績では、原子力が 8.3 円 / kWh に対し、火力発電の平均は 7.3 円 / kWh) になるとの最終試算結果をまとめ、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会コスト等検討小委員会に報告した。
- 1 2 月 2 6 日 経済産業大臣は、1 日に福島、新潟、福井県知事が行った「原子力安全規制体制のあり方の検討等に関する要請」に回答した。(1/5 到着)  
『経済産業省としてまずは、組織を変更するよりも、~略~、新しい安全規制をしっかりと運営し、原子力安全に万全を期すことが重要であると考えております。』

平成16年

- 1月 5日 日本原燃は、使用済核燃料再処理工場の不正溶接補修工事で、正常な内壁を損ねるミスがあったとして、国に対し正常な内壁も一部張り替えるための許可を申請した。
- 1月 6日 原子力委員会は、「年頭に当たっての所信」を発表
- 1 基本姿勢
    - ・ 専門家、一般市民、地方自治体、政策提言集団等の広くかつ多様なセクターに政策の提案や意見を求め、対話を重ねる「広聴活動」を重視
    - ・ 最新の知見と情勢を踏まえて、政策評価と見直しを不断に行う
  - 2 重点政策目標
    - ・ 原子力発電が基幹電源であり続けるように、その安全性、安定性、経済性、環境特性の維持・向上努力を求めるとともに、合理的な核燃料サイクルシステムの実現を図る
    - ・ 原子力エネルギー利用技術の一層の性能向上や利用分野の拡大
    - ・ 放射線、核反応を人類社会の福祉と国民生活の水準向上及び科学技術の発展に効果的に利用することを推進 等
  - 3 新たな原子力長期計画の策定作業の準備作業として、広聴の精神を踏まえて、各界各層から提案・意見を聴取し、原子力長計のあり方や策定に際しての課題・論点等を整理し、各種代替政策提案に関する定量的な検討を速やかに開始
- 1月 6日 中川経済産業大臣は会見で、「原子力発電は日本にとって必要不可欠な基幹エネルギーであるという基本姿勢は変わらない」「原子力エネルギーをこれまでも今までと基本的には同じ考え方で進めていかなければいけない」と述べた。
- 1月 7日 日本原子力発電が敦賀原発3・4号機について電力需要の低迷から昨年に続き運転開始時期の先送りを検討していることがわかった。(1/8 毎日新聞記事)
- 1月 9日 経済産業省は原子力を基幹とする従来のエネルギー政策を大幅に修正する方針を固めた。燃料電池などの水素エネルギーを従来の補完的役割から2030年には基幹となるよう重点開発することを打ち出す。(日刊工業)
- 1月13日 原子力委員会は、原子力長計のあり方やその策定に際して検討すべき具体的な課題、論点等について、各界各層から幅広く提案等を聴く場として「長計についてご意見を聴く会」開催を決定した。5月下旬まで週1回程度を目途に開催する。

- 1月15日 双葉町岩本町長はマスコミとの懇談で「福島第一原発の増設を視野に入れながら、原発の信頼回復にしっかり取り組んでいきたい。」、「(原発再稼働)問題と別に第一原発の7,8号機増設に前向きに取り組む」と述べた。
- 1月16日 東京電力は、原子力発電所の安全管理を徹底するために、1月19日付で原発部門の人員を約150名増員すると発表した。「品質・安全部」「保全部」を新設する。
- 1月21日 産業構造審議会と総合資源エネルギー調査会「エネルギー・環境合同会議」(第1回)が開催された。2030年を見通した長期エネルギー需給見通し改定作業と、地球温暖化対策推進大綱の再評価作業と連携をとりながら、エネルギー・環境問題に対する国家戦略を描く。経済産業省は、現在の長期需給見通しで「10 - 13基」とする原子力発電所の増設目標達成は困難になっている状況を追認した。  
経産省事務次官(22日、記者会見)  
「今の延長線で考えるのではなく、30年、40年、50年先を頭に描いて、そこからさかのぼるというアプローチが必要」  
(原子力発電所建設計画の修正を考えているのかの質問に対して)  
「質という意味でも、いろいろなバリエーションを備えていくことが、信頼性の高い社会、エネルギー需給構造をつくっていく上でも必要になってくる」
- 1月21日 東京電力広野火力発電所5号機(石炭、60万kW)は、総合試運転を開始した。建設工事総合進捗率は12月末で92.2%、3月中旬には送電を開始し、営業運転開始は7月を予定している。
- 1月22日 日本原燃は、使用済核燃料再処理工場で行った化学試験(02年9月~03年12月)の結果を原子力安全・保安院に報告した。期間中に確認した不具合は、試験に直接関係しないものも含めて307件、このうち要領書に基づく規定の試験で発見した不具合は79件で、不具合のいずれも「保安上重要な事項」には該当しないことから、同社は「結果はおおむね良好」としている。
- 1月23日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会は、同分科会コスト等検討小委員会がとりまとめ報告した原子力バックエンド事業にかかる費用の負担方法について検証するため「制度・措置検討小委員会」を新設することを決めた。  
委員の主な発言(電気新聞記事より)  
・藤電事連会長;自由化以前の総括原価方式を代替する措置が必要。  
未回収コストの回収は、公平性の観点から広く薄くという考え方が適切。

- ・河野内外情報研究会長；エネルギーセキュリティー、地球温暖化防止などの観点でも原子力は重要。コストの評価からその視点が欠落している。
- ・内藤日本エネルギー経済研究所理事長；第2再処理工場の位置付けは、早急な議論が望ましい。
- ・森エネット社長；原子力発電にはすでに巨額の支援措置が講じられており、今後の追加支援措置は必要ない。
- ・八田東京大学教授；事業者の選択肢として直接処分も考え得る状況をつくらないといけない。事業者が直接処分を選ぶ際には、地元への補償は国が行うべき。

- 1月24日 朝日新聞社説『原子力委 存在が問われている』
- ・いま必要なのは、現実を見つめ、日本の原子力を国民の多くが納得する規模と内容に定着させること
  - ・なかでも緊急の課題は、核燃料サイクル政策の見直し
  - ・今年に需給見通しを改め、原子力長期計画の改定作業を始める年。縦割りを超え、全体を見て合理的な原子力政策に変える好機
- 1月28日 使用済核燃料再処理工場の燃料受入・貯蔵プールで不良溶接による水漏れがあった問題で、原子力安全・保安院は、貯蔵プールの使用前検査合格証を交付した。02年11月以降、燃料受入を停止し、燃料プール全体で点検と補修作業を進めてきた。
- 1月28日 原子力委員会は、「長計についてご意見を聴く会」(第1回)を開催した。今後も、原子力長計の見直しに向けて有識者からの意見聴取を行う。
- 1月30日 日本原燃は、使用済み核燃料の再処理工場(青森県六ヶ所村)で1月に実施を予定していたウラン試験を3カ月延期する方針を決めた。使用済み燃料を使う総合試験(アクティブ試験)も当初の来年2月から同年4月に延期する。2006年7月の操業開始時期は変更しない。一方、使用済燃料受入・貯蔵プールの水漏れ問題で、原子力発電所からの搬入停止が長期化していることについては「年度内の搬入再開は困難」(社長)との見通しを明らかにした。
- 1月30日 原子力安全・保安院は30日、1995年のナトリウム漏れ事故以来、運転を停止したままの高速増殖炉原型炉「もんじゅ」(核燃料サイクル開発機構)について、運転を再開するために必要な改造工事を認可した。「もんじゅ」の運転再開に向けた法的手続きはすべて終了した。
- 1月30日 中央環境審議会の地球環境部会は、政府の地球温暖化対策推進大綱の第1ステップの評価・見直しに着手した。

- 1月30日 電事連藤会長は会見で「自由化が進むなかで長期にわたるバックエンド事業を円滑に進める仕組みを入れたら（原子力は他電源と）遜色ないということ」と発言し、具体的制度が打ち出されるよう強く要望した。（2/2 電気新聞）
- 2月 4日 日本原燃は、使用済核燃料再処理工場で4月に開始予定のウラン試験を実施するための計画書を原子力安全・保安院に提出した。ウラン試験では53トンのウラン粉末や模擬ウラン燃料集合体を使用する。今後、原子炉等規制法に基づく保安規定の認可と地元との安全協定の締結が必要で、原燃は今月中に保安規定案を提出予定。
- 2月 5日 原子力安全・保安院は、海外MOX燃料調達の品質保証改善状況に関する検査結果をまとめ原子力安全委員会に報告した。関電が高浜原発で2007年度に予定するプルサーマル計画が実施に向けて前進することになる。
- 2月 5日 青森県、東通村、東北電力の3者は、2005年7月運転開始予定の東通原発1号機に関する安全協定を締結した。
- 2月 5日 東北電力は巻原発の建設計画を撤回したことに伴い、1982年に国に提出していた原子炉の設置許可申請を取り下げた。
- 2月 6日 資源エネルギー庁は、電源三法交付金の交付規則を固めた。プルサーマル計画を受け入れる自治体への拠出を手厚くする。
- 2月 9日 中国電力島根原子力発電所3号機の増設に関して、公有水面埋立免許書が交付された。2005年3月着工を目指す。
- 2月10日 東京電力は、原子力発電所は停止したことに伴い、今年度で3100億円のコスト増になる見込みを発表した。
- 2月10日 東北電力は、巻原子力発電所の建設計画撤回に伴う損失額約230億円を2003年度の特別損失として計上する見通しになったと発表した。
- 2月10日 日本原燃は使用済核燃料再処理工場の不正溶接発覚に伴い実施している品質保証体制の総点検作業を終了したことを青森県に報告した。

2月12日 経済産業大臣からの「原子力安全規制体制のあり方の検討等に関する要請書に対する回答」について、福島、新潟、福井県知事連名により再要請を文書で行った。

- ・ 国の原子力安全規制のあり方の検討や原子力政策に関する立地地域の意見の反映について、どのように取り組むかについては回答されておらず遺憾

- ・ 一省庁の枠にとらわれることなく国全体として対応していただく必要がある

知事発言（2/17 記者会見）

- ・（回答の内容は）従来からの見解を繰り返しているだけで何ら具体的回答がなされておらず、誠に遺憾と言わざるを得ない。

2月12日 新潟県柏崎市長と刈羽村長は、原子力安全・保安院長に対し、一連の不正問題に対する国としての総括を示すよう求める意見書を手渡した。保安院の経済産業省からの分離論についても議論の機会を設けることを要請した。

柏崎市長（電気新聞記事）

（分離問題が）無理というのであれば簡単には引き下げられない。

停止中の4基が再稼働すれば残りはない

2月13日 原子力委員会近藤委員長インタビュー記事（福島民報）

原子力という科学技術の持つ潜在的能力を考えれば、現場の担当者には原子力の本来あるべき姿の実現を求め、それに必要な研究開発や制度整備を行う必要がある。

そもそも原子力長期計画が、必要なのか、必要だとしたら、どうやって決めるべきかを、議論する。立地地域を含め、いろいろな方のご意見をうかがい、長期計画に生かす。

2月18日 東京電力は、青森県、むつ市に対し「リサイクル燃料備蓄センター」（中間貯蔵施設）の立地協力を要請した。

事業概要

- ・ 東京電力と日本原子力発電が共同で新設する貯蔵・管理会社が建設・運営を行う
- ・ 貯蔵量5,000ト（1棟目3,000ト）、2010年の操業開始を目指す。
- ・ 貯蔵期間は最長50年とし、操業開始後40年目までに搬出について別途協議

青森県知事（電気新聞）

- ・ 「これまで県としては原子力施設の立地に安全確保第一に慎重に対応してきた」

- ・ （再処理工場の溶接施工の問題は）「県民の安全上きわめて遺憾」

- ・「国、事業者の対応を厳しく見ている。県としては今回の検討にあたり、まず再処理工場の健全性、品質保証確保について、国が安全性などを確認の後、それらの取り組みを県として見極めたうえで、はじめて中間貯蔵施設の立地検討に着手する考えだ」

むつ市長

- ・「お願いしていたことなので、前に進んでありがたく思う。六ヶ所のようなこと(計画の遅れなど)がないよう配慮をお願いしたい」  
(電気新聞)
- ・「県が施設の詳細調査を2003年度内に実施することは日程的に不可能。なんとか04年度中に結論を出してくれるとありがたいのだが」  
(読売青森HP)

2月19日 中部電力浜岡原子力発電所5号機は、燃料装荷を開始した。3月にも初臨界に達する見込み。

2月23日 政府は01年に策定した長期エネルギー需給見通しの中で、2010年度まで10～13基の原子力発電所新設目標を定めているが、それを半減し、4～6基程度でとどめる方向で検討を始めた。(朝日新聞記事)

2月24日 日本原子力産業会議は「向こう10年間に何をすべきか」と題する政策提言をまとめ、原子力委員会に報告した。

主な提言内容

- ・電気事業者は、地元の理解を得つつ、プルサーマル計画を着実に推進すべきである。
- ・国は、長期的な使用済燃料の取り扱いについて政策的課題として取り組んでいくべきである。
- ・もんじゅを早期に運転再開し、所期の目的を達成するとともに、高速増殖炉サイクルの実用化に向けた運転保守性や経済性を追求する研究開発を実施すべきである。

2月24日 新潟県を訪問した経済産業副大臣に対し、原子力安全・保安院の分離・独立問題について検討を要請した。副大臣は記者に「まず現行の体制で実効をあげることが重要」と。

2月25日 総合資源エネルギー調査会需給部会が開催され、「2030年までの我が国のエネルギー需要の見通し」に関する試算が報告された。

試算の主な内容

- ・エネルギー需要は、今後90年代ほどは増加せず、頭打ちになる。2022年度をピークに減少傾向へと転ずる。
- ・サービス経済化、加工組立産業の成長など製造業の構造変化、高齢化などにより、今後電力化はかなり進展することが予想される。



- 2月25日 日本原燃は、本年度第4四半期に予定していた使用済核燃料の受入を延期すると発表した。2002年11月から燃料受け入れを中断していた。
- 2月29日 東京電力は、2003年度中を予定していた福島第一原子力発電所7・8号機の建設着手を1年延期する。停止中の原発11機の再稼働に向けた点検作業を優先する。(日経新聞記事)
- 3月1日 九州電力はプルサーマル計画を08年度をめどに玄海原子力発電所(佐賀県)で実施する方針を固めた。(朝日新聞記事)  
 経済産業省事務次官会見時発言  
 ・一つの動きで一挙に全国的に火がついて進むかという点と必ずしもそう簡単ではない。  
 ・地元とのきちんとした理解と納得というそのプロセスが達成されることが大事で、一つ一つ丁寧に進めていく。それらが積み重なって初めて大きなベクトルが見えてくるのではないか。
- 3月1日 中国電力は1日、島根原子力発電所3号機の増設を踏まえた島根原子力建設所を設置した。3月中の準備工事開始を目指す。
- 3月2日 新潟県大間町長は、電源開発社長に対し大間原発運転開始まで長期的な財政支援を要望した。
- 3月3日 中部電力は木曾中央水力発電所(出力180万kW、揚水式)建設計画の中止を決定した。
- 3月7日 福島民報「エネルギーに関する首長アンケート」結果を発表  
 主な内容  
 ・原子力に対する安全・安心の確保;「まだ不十分」46人(68%)、「確保されていない」15人(17%)  
 ・原子力安全・保安院の分離について;「分離すべき」68人(76%)  
 ・核燃料サイクルについて;「見直すべき」46人(51%)、「見直す必要はない」7人(8%)
- 3月8日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会が、同分科会コスト等検討小委員会が報告した原子力バックエンド事業にかかる費用の負担方法等の検討のため設置した「制度・措置検討小委員会」第1回会合が開催された。  
 主な発言内容(毎日新聞記事より)  
 ・東京電力副社長;過去の原発に起因する未回収費用は、将来の電気料金で回収するしかない。  
 ・ダイヤエンドパワー顧問;通常のビジネスでは過去分の費用を客に請求できない。  
 ・日本生活協同組合部長;過去に取りはぐれがあるなら、もうけすぎはなかったのか

- 3月 9日 経済産業省は、燃料電池の本格的な普及を図るなどの水素エネルギー普及計画をまとめた。(読売新聞記事)  
主な内容  
・2030年には国内の自動車台数の約2割にあたる1500万台を燃料電池自動車にする。  
・家庭や事業所の電源となる据え置き型を2030年には原子力発電所10基分に相当する1250万kWまで増やす。
- 3月11日 原子力安全委員会は、関西電力の海外MOX燃料調達に関する品質保証の改善状況について、原子力安全・保安院が行った評価を妥当とする調査結果をまとめた。
- 3月15日 福井県知事は記者会見で関西電力のMOX燃料の加工を基本的に了承する方針を表明した。また、日本原子力発電が計画する敦賀発電所3・4号機の増設についても了承する意向を示した。高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の改造工事については結論を先送りした。
- 3月15日 新潟県柏崎市長は経済産業大臣を訪問し、原子力安全・保安院の分離独立等を含めた原子力安全規制の見直しに関する地元の要請について、引き続き議論を継続していくよう要請した。経済産業大臣は、規制論議は継続するとの方針を示した。
- 3月15日 中国電力は島根原子力発電所3号機の建設に向けた準備工事を開始した。
- 3月15日 東京電力の広野火力発電所5号機は初並列した。今後、4月に60万kWの定格出力に達する予定。2月末の総合進捗率は96.4%
- 3月16日 日本原子力発電は、敦賀原発2号機で2008年にプルサーマルを開始する方針を固めた。(3/17読売新聞)
- 3月18日 Jパワー(電源開発)は、大間原子力発電所の原子炉設置許可申請書をあらためて提出した。当初計画から炉心位置を変更した。営業運転開始は2012年3月を予定。
- 3月18日 福島県知事は16年2月県議会定例会総括審査会において、県内原発でのプルサーマル導入と今後の対応について質問があり、「プルサーマル計画については、平成14年9月26日県議会本会議で表明したとおり、白紙撤回した。その後のことは一切考えていない。」と述べた。
- 3月19日 原子力安全・保安院は、使用済核燃料再処理工場で実施予定のウラン試験について、日本原燃が提出した試験計画書は規制当局が確認する基本方針に沿った内容だとする報告書をまとめた。

- 3月20日 福井県知事は、関西電力高浜原発でのプルサーマル計画について、計画再開を了承すると正式に伝えた。
- 3月22日 新潟県知事は記者会見で、プルサーマル計画について「(新潟県では)東京電力の(トラブル隠し)問題で白紙状態に戻した。現時点では計画が無かったことと同じだ」と述べた。(福島民報、福島民友)
- 3月23日 佐賀県知事は共同通信のインタビューで「核燃料サイクル自体は必要だ。高速増殖炉が難しい以上、次善の策のプルサーマルは国策として理解できる部分はある」と、プルサーマル計画そのものには一定の理解を示した。一方、「安全性については、大丈夫かなという思いはある」との懸念も示した。(福島民友)
- 3月24日 福井県小浜市議会は、本会議で関西電力の中間貯蔵施設誘致を議決した。
- 3月25日 自民党経済産業部会等合同会議を開催し、バックエンドコスト試算を含む核燃料サイクル政策の現状について議論した。  
主な意見(福島民友)  
・サイクル政策を原点から議論するよう求める本県などの動きを批判し、「国は放置せず(電源地域振興政策などで)ペナルティーを課すべき」  
・六ヶ所再処理工場の本格実験開始前に「サイクル政策はウラン価格が暴騰していた1970年代の議論」「(原発の使用済燃料の)貯蔵プールがいっぱいになるからという理由だけで六ヶ所を動かすのは間違っている。」  
・「原発に経済的合理性があるといいながら、なぜ(電気事業者に対して)援助が必要か、普通の人は理解できない」
- 3月25日 県原子力発電所所在町情報会議が開催され、今後の会議で原子力安全・保安院の担当者がオブザーバーとして参加していく方針が明らかにされた。(福島民友)
- 3月26日 核燃料サイクルを基本に計画を進めてきた原子力委員会は、近く改定する原子力長期計画で使用済核燃料を再処理せずに、そのまま処分する直接処分の可能性にも言及する方向で検討に入った。関係筋によると「再処理によるサイクル路線と、再処理せずに処分する直接処分を並べ、技術的課題や経済性の比較がなされる」見通し。(電気新聞)
- 3月29日 東京電力、東北電力の平成16年度供給計画が発表され、福島第一原子力発電所7・8号機増設計画、浪江・小高地点原子力発電所建設計画における「着工」時期がそれぞれ1年間繰り延べとされた。
- 3月29日 福井県知事は、敦賀原発3・4号機増設のための手続き入りを承認する考えを、日本原子力発電社長に伝えた。

- 3月29日 日本原燃は、青森六ヶ所にある高レベル放射性廃棄物貯蔵施設の増設について、着工を3か月延期し6月とする工事計画の変更を提出した。
- 3月31日 日本原燃は、2004年度の使用済核燃料受け入れ計画を公表した。東京電力をはじめ8社から2468体、約548トンの受け入れを予定。  
東京電力株式会社は、平成16年度の使用済燃料輸送計画を発表。  
計画概要
- ・福島第二原子力発電所 日本原燃(株) 1406体(242ト)  
(輸送時期：調整中)
  - ・福島第一原子力発電所 核燃料サイクル開発機構 34体(6ト)  
(輸送時期：第3四半期)
- 3月31日 日本原燃佐々木社長は、青森六ヶ所の使用済み核燃料再処理工場の不良溶接問題などを契機に策定された品質保証改善計画について、国が妥当としたことを県、六ヶ所村に説明した。
- 3月31日 米電力大手エクセルロンなどエネルギー関連7社は、新たな原子力発電所を建設するために共同で免許申請することを明らかにした。
- 4月7日 青森県議会は、六ヶ所村の使用済核燃料再処理工場の燃料受け入れ・貯蔵プールに水漏れがあった問題で議員全員協議会を開き、日本原燃の品質保証体制点検結果報告書と、同報告書に対する経済産業省原子力安全・保安院の評価結果を審議した。  
三村青森県知事は、原燃が今月予定するウラン試験開始前に、県と六ヶ所村が原燃と結ぶ安全協定について「慎重の上に慎重(な検討)を重ねる」姿勢を繰り返し強調。同協定締結の具体的な時期は明言を避けた。  
また、「核燃料サイクル政策について国の考え方を確認する必要がある」と述べた。
- 4月7日 経済産業省のエネルギー環境合同会議で、核燃料サイクル計画について見直しを求める意見が相次いだ。茅陽一部会長は、「プルサーマル計画の停滞や、高速増殖原型炉『もんじゅ』の高裁での設置許可無効判決などを考えれば、今までの流れで推進しようということでは答えが出ない」と主張した。